

## 第27期第15回東大和市立公民館運営審議会 会議要録

- 1 日時 令和7年5月8日(木) 午後2時～4時
- 2 場所 東大和市立中央公民館 視聴覚室
- 3 委員 (出席者)佐々木会長、澤崎委員、浜田委員、津嶋委員、若野委員、相澤委員、新井委員、岡田委員  
(欠席者)増本副会長、中屋委員、橋本委員、豊田委員
- 4 事務局 (出席者)廣瀬生涯学習課長、西田中央公民館長、内藤南街公民館長、森田狭山公民館長  
宮田蔵敷公民館長、原口上北台公民館長、佐野主任

5 傍聴者 0人

### 6 次第 (1)審議事項

①次年度公民館の重点目標について

### (2)報告事項

①令和7年度当初予算の概要について

②令和7年度実施事業(予定)について

③令和7年度東京都公民館連絡協議会定期総会の参加報告について

④東京都公民館連絡協議会委員部会運営委員会定例会の参加報告について

### (3)その他

### 7 会議資料

- ・公民館運営審議会ハンドブック用教育委員会組織図(令和7年4月1日現在)
- ・第27期第15回令和7年第1回(開催通知)
- ・第27期第15回令和7年第1回(次第)
- ・令和7年度東大和市公民館重点目標(案)
- ・【参考】令和6年度東大和市公民館重点目標
- ・令和7年度歳入予算総括表 歳出予算総括表 公民館関係歳出事業費別内訳
- ・令和7年度事業計画(五館合同・中央・南街・狭山・蔵敷・上北台)
- ・令和7年度東京都公民館連絡協議会定期総会議案書
- ・各種研修報告書(東京都公民館連絡協議会委員部会運営委員会定例会)
- ・トリターマNo.37
- ・イキイキンタビュ一定年万歳(しんぶんやまとより)
- ・私のまちの公民館(月刊社会教育より)
- ・公民館運営審議会退任のお詫びとご挨拶
- ・こうみんかんだより5月1日号
- ・上北台公民館保育室体験講座チラシ
- ・とうきょうの地域教育No.154
- ・東やまとの青少年No.48

### 8 議事要旨

#### (1)委嘱状交付

令和7年5月1日から令和7年5月31日までの任期の東大和市立公民館運営審議会委員の方に、生涯学習課長から委嘱状の交付を行った。

## (2)組織改正

令和7年4月1日付の組織改正により、生涯学習課の文化生涯学習に関することと、公民館が統合され、新たに「生涯学習課」となったこと、及びそれに伴う人事異動が報告された。

## (3)審議事項

### ①次年度公民館の重点目標について

「令和7年度東大和市民館重点目標(案)」について、令和4年度「コロナ禍を踏まえた公民館事業の在り方について」及び令和6年度「公民館におけるWi-Fiを活用した事業の展開と子どもの居場所づくりについて」の答申内容を踏まえ、作成されたことが説明された。

### (委員からの主な意見)

- ・目標案は昨年度より分かりやすくなった。
- ・「地域課題の解決」など、目標に掲げられた項目について、より具体的な支援方法を知りたい。
- ・重点目標の実行状況(進捗、結果、反省点)を審議会としてどのように確認、評価するのか、その仕組みを明確にすべき。
- ・市民とのつながりを強化するためには「広報」が不可欠である。目標の概要部分に、広報に努める旨を明確に位置づけるべき。
- ・単年度の目標だけでなく、市の計画のように5カ年計画といった中長期的な視点での大目標があると、単年度目標の位置づけが明確になり、進捗も追いやすくなるのではないか。
- ・「異世代間での相互交流」という視点が盛り込まれた点は、今後の公民館の方向性として非常に重要であり評価できる。
- ・インターネット活用を推進する一方で、紙媒体を好む利用者も多い。「インターネット環境も活用した学習」のように、多様な手段を尊重する表現が望ましい。

### (審議の結果)

最終的に、予算編成スケジュールとの関係性も踏まえ、原案が承認された。

## (4)報告事項

### ①令和7年度当初予算の概要について

・前年度に実施した蔵敷公民館屋上防水及び外壁等改修工事等が完了したため、歳出総額は前年度比で大幅な減少(54.5%減)となったことが説明された。

### ②令和7年度実施事業(予定)について

・各公民館(中央・南街・狭山・蔵敷・上北台)の令和7年度事業計画について、生涯学習課長より説明・報告がされた。

### ③令和7年度東京都公民館連絡協議会定期総会の参加報告について

・全ての議案が可決されたことが報告された。

### ④東京都公民館連絡協議会委員部会運営委員会定例会の参加報告について

・他市の公民館の動向として、活発な市民企画事業を行う西東京市の事例などが紹介された。  
・昭島市での予約システム変更時の混乱事例が共有され、東大和市での新システム導入への注意が促された。

(5)その他

・委員の選出区分の一つであった東大和市PTA連絡協議会が解散することが報告された。